

国と地方自治体の雇用対策協定について

○ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方自治体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、国と地方自治体が「雇用対策協定」を締結。【国と雇用対策協定を締結した地方自治体(平成30年4月1日時点)】 計164自治体(47都道府県105市11町1村)

【都道府県(47都道府県)】

- ①北海道(24年12月) ②奈良県(25年6月) ③滋賀県(25年11月)
- ④京都府(26年2月) ⑤高知県(26年3月) ⑥岩手県(26年3月)
- ⑦長崎県(27年2月) ⑧東京都(27年2月) ⑨鳥取県(27年3月)
- ⑩山口県(27年3月) ⑪長野県(27年3月) ⑫宮崎県(27年3月)
- ⑬青森県(27年3月) ⑭大阪府(27年3月) ⑮群馬県(27年6月)
- ⑯沖縄県(27年8月) ⑰福岡県(27年10月) ⑱宮城県(27年10月)
- ⑲和歌山(27年11月) ⑳富山県(27年11月) ㉑福井県(27年11月)
- ㉒香川県(27年12月) ㉓山形県(27年12月) ㉔愛媛県(28年1月)
- ㉕熊本県(28年1月) ㉖三重県(28年2月) ㉗徳島県(28年3月)
- ㉘岡山県(28年3月) ㉙福島県(28年3月) ㉚茨城県(28年3月)
- ㉛石川県(28年3月) ㉜山梨県(28年4月) ㉝千葉県(28年8月)
- ㉞埼玉県(28年8月) ㉟佐賀県(28年8月) ㊱愛知県(28年8月)
- ㊲島根県(28年8月) ㊳静岡県(28年12月) ㊴秋田県(29年2月)
- ㊵栃木県(29年3月) ㊶岐阜県(29年3月) ㊷新潟県(29年3月)
- ㊸神奈川県(29年3月) ㊹広島県(29年7月) ㊺鹿児島県(29年12月)
- ㊻兵庫県(30年3月) ㊼大分県(30年3月)

※ ㉜㉝:第6次地方分権一括法の施行日(平成28年8月20日)に、従前より締結していたハローワーク特区協定を雇用対策協定とみなした。

【市町村117市町村)】

- 1 北九州市(22年3月) 2 横浜市(23年1月) 3 福岡市(23年3月) 4 久留米市(24年3月)
- 5 宮古島市(25年1月) 6 広島市(25年1月) 7 堺市(25年11月) 8 鳴門市(26年11月)
- 9 神山村(27年1月) 10三好市(27年2月) 11阿南市(27年3月) 12熊本市(27年3月)
- 13沖縄市(27年3月) 14浜松市(27年3月) 15美馬市(27年5月) 16太田市(27年5月)
- 17館山市(27年6月) 18吉野川市(27年6月) 19総社市(27年7月) 20小松島市(27年7月)
- 21前橋市(27年8月) 22東大阪市(27年8月) 23志布志市(27年10月) 24始良市(27年10月)
- 25熱海市(27年10月) 26日南市(27年10月) 27勝山市(27年11月) 28牟岐町(27年11月)
- 29南九州市(27年12月) 30新潟市(27年12月) 31大野市(27年12月) 32掛川市(27年12月)
- 33常陸太田市(28年1月) 34越前町(28年1月) 35福井市(28年2月) 36山形市(28年2月)
- 37鯖江市(28年2月) 38指宿市(28年2月) 39天童市(28年2月) 40高槻市(28年2月)
- 41日置市(28年2月) 42越前市(28年2月) 43宇佐市(28年2月) 44佐伯市(28年2月)
- 45那須塩原市(28年2月) 46豊後大野市(28年2月) 47笠間市(28年2月) 48豊後高田市(28年3月)
- 49坂井市(28年3月) 50札幌市(28年3月) 51小田原市(28年3月) 52高崎市(28年3月)
- 53あわら市(28年3月) 54北上市(28年3月) 55霧島市(28年3月) 56都城市(28年3月)
- 57下関市(28年3月) 58東海村(28年3月) 59大洗町(28年3月) 60鹿児島市(28年3月)
- 61敦賀市(28年5月) 62吹田市(28年5月) 63柏原市(28年5月) 64永平寺町(28年7月)
- 65千葉市(28年7月) 66中津市(28年7月) 67吉野町(28年7月) 68倉敷市(28年8月)
- 69加西市(28年8月) 70小浜市(28年9月) 71日田市(28年10月) 72浦添市(28年11月)
- 73若狭町(28年11月) 74宮崎市(28年11月) 75薩摩川内市(28年12月) 76寝屋川市(28年12月)
- 77尼崎市(29年1月) 78岐阜市(29年1月) 79鹿沼市(29年2月) 80いちき串木野市(29年2月)
- 81鹿嶋市(29年2月) 82小林市(29年2月) 83大館市(29年2月) 84鹿屋市(29年2月)
- 85出水市(29年3月) 86中津川市(29年3月) 87南部町(29年3月) 88大垣市(29年3月)
- 89岡山市(29年3月) 90大分市(29年3月) 91三田市(29年3月) 92阿見町(29年5月)
- 93松阪市(29年6月) 94山口市(29年7月) 95奄美市(29年7月) 96各務原市(29年7月)
- 97杵築市(29年7月) 98飛騨市(29年7月) 99海南市(29年9月) 100珠洲市(平成29年9月)
- 101境港市(29年10月) 102三次市(29年11月) 103島田市(29年11月) 104富士市(29年12月)
- 105瀬戸市(30年1月) 106大子町(30年1月) 107金沢市(30年1月) 108四日市市(30年2月)
- 109横手市(30年2月) 110いわき市(30年2月) 111たつの市(30年2月) 112伊勢市(30年2月)
- 113鹿角市(30年2月) 114福山市(30年3月) 115郡山市(30年3月) 116精華町(30年3月)
- 117高砂市(30年3月)

協定締結自治体数の推移



